

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日  
上場取引所 東

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社  
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

(氏名) 小谷 裕司  
 (氏名) 浜野 正則  
 配当支払開始予定日

TEL 086-252-7520  
 平成21年8月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	16,369	△11.8	△979	—	△771	—	△1,573	—
20年5月期	18,565	—	350	—	588	—	△289	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△5,975.56	—	△12.9	△3.8	△6.0
20年5月期	△1,098.68	—	△2.2	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	18,712	11,263	59.8	42,495.25
20年5月期	21,588	13,322	61.4	50,314.27

(参考) 自己資本 21年5月期 11,189百万円 20年5月期 13,250百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△2,229	△499	583	6,532
20年5月期	△177	△441	1,779	8,677

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	750.00	750.00	202	—	1.5
21年5月期	—	—	—	750.00	750.00	202	—	1.6
22年5月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00		109.7	

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,800	14.8	500	—	630	—	120	—	455.71

(注) 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 363,053株 20年5月期 363,053株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期 99,730株 20年5月期 99,691株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	666	20.8	506	23.6	473	31.2	420	47.6
20年5月期	551	—	409	—	361	—	284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	1,557.80	—
20年5月期	932.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年5月期	18,723	18,723	16,860	16,860	90.0	62,475.51	62,475.51	
20年5月期	18,702	18,702	16,638	16,638	89.0	61,645.59	61,645.59	

(参考) 自己資本 21年5月期 16,860百万円 20年5月期 16,638百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成22年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機による株価暴落、急激な円高、国内政治の迷走、企業による雇用削減、外需依存の経済施策の破綻、地方景気の低迷の長期化などにより先行き不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタント業界におきましても、年度後半には、補正予算による財政出動が実施されたものの、公共事業投資およびわが国ODA（政府開発援助）予算の継続的縮減、道路特定財源問題による発注の抑制ならびに建設コンサルタント事業への予算化および業務発注の遅延などが業界全体に大きく影響しました。また、業務量減少の状況下における価格競争の激化などの影響を受け、市場環境は、当初の予想を大きく超える厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当連結グループは、公共事業の縮減による競争環境の激化等に対し、一層の経営の効率化と事業基盤の強化を図るとともに、同業他社との技術力の差別化戦略を推進させ受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、連結子会社である株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の、建設コンサルタント事業の統合・再編を加速するとともに、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象とした「E・Jグループ新中期経営計画」を策定し、わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを目指して、目標の達成ならびに内部体制の確立を推進してまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当連結会計年度におきましては、技術提案型の営業活動および海外事業活動を積極的に推進するとともに、受注高の確保、顧客からの評価の向上、営業基盤の強化に努め、特に5つの重点分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）に注力し、事業サービスの高度化、高付加価値化を図り、プロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる営業・受注構造の改革と、その浸透を図ってまいりました。

5つの重点分野の代表業務につきましては、環境・エネルギー分野では、「バイオマスタウン構想構築業務」「都市緑化による温室効果ガス吸収量把握・検討業務」「遺棄兵器による地下水汚染解析・検討業務」を、自然災害リスク軽減分野では、「津波遡上シミュレーション」「MMS(携帯電話式全自動観測システム)自動計測配信業務」、都市・地域再生分野では、「河川沿川における高規格堤防整備・区画整理事業」「奥州都市計画マスタープラン策定業務」を、インフラ・マネジメント分野では、「プレジャボートPFI方式事業手法検討業務」「箱根ターンパイク・伊吹山ドライブウェイ技術サービス業務」「長寿命化を考慮した下水道施設再構築検討業務」、情報・通信分野では、「送水管・樋門遠隔操作監視制御設計業務」「防災情報ネットワーク高度化事業実施設計」「省エネ照明実施設計」やCG技術を使ったバーチャルリアリティ業務等の新たな業務を数多く受注するとともに、当社連結子会社が業務に関わった「新庄汚泥造粒燃料化事業」が、平成20年度の環境省のカーボン・オフセット・クレジット（J-V E R）モデル事業に採択されるなど、事業領域の拡大も図ってまいりました。

しかしながら、混沌とした政策状況の影響、道路特定財源の問題による事業予算確定の遅れによる官公庁の発注の大幅な減少、競争入札における価格競争の激化（低価格化）などにより、当連結会計年度は、受注高が156億51百万円（前連結会計年度比86.0%）と減少したため、売上高は163億69百万円（同88.2%）となりました。一方、損益面においては、外部費用および固定費の削減を図ったものの売上高の減少を吸収するにいたらず、また連結子会社の経営統合準備に係る費用の発生などもあり、利益率が低下し、営業損失9億79百万円（前連結会計年度は営業利益3億50百万円）、経常損失7億71百万円（同経常利益5億88百万円）となりました。また、特別損失に、当初想定した建設コンサルタンツ厚生年金基金脱退に伴う脱退特別掛金2億89百万円のほか、固定資産の減損損失2億37百万円、投資有価証券評価損64百万円等を計上したことなどから当期純損失15億73百万円（同当期純損失2億89百万円）となりました。

## ②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境としましては、低迷する景気対策としての政府の大型景気浮揚対策や、連結子会社が営業基盤としているアフリカ諸国などへのODA（政府開発援助）事業予算の増加、地球温暖化対策の推進など、当連結グループの関連事業に対する明るい材料もありますが、混沌とした政局の動向ならびに公共事業の市場規模の縮小、価格競争の激化、企業業績の低迷による設備投資の抑制等、全体的には引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、厳しい環境を勝ち抜くためには当連結グループの更なる総合力の結集、新たな市場の開拓が必要と判断し、業界上位の事業規模と収益性の実現を目指し、平成21年6月1日に建設コンサルタント事業の統合を行い、「株式会社エイト日本技術開発」ならびに「株式会社E Jビジネス・パートナーズ」を発足させる連結グループ企業の組織再編を行いました。

当連結グループは、内外の経営環境に鑑み、このたび修正した「E・Jグループ新中期経営計画」を着実に実行し、業績の向上に取り組んでまいります。具体的には、中核事業である建設コンサルタント事業および海外コンサルタント事業につきましては、「株式会社エイト日本技術開発」を中心に、企業統合によりほぼ倍増した業務実績と有資格者の増大というメリットを最大限に活かし、プロポーザルによる提案型業務の受注比率を高めるとともに、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」というコア技術と、先に述べました5つの重点事業分野において、差別化できる技術サービスの展開による付加価値提供型（ソリューション型）の業務の拡大により市場における技術競争の優位性を獲得し、受注シェアを向上させてまいります。

また、事業の企画・開発など上流側の事業展開では、「株式会社E Jビジネス・パートナーズ」を主体に、CDM（クリーン開発メカニズム）事業など環境・エネルギー分野に関わる事業や、公共施設民営化に向けた技術アドバイザー事業などの事業領域の拡大を行い、維持管理・運営管理など下流側の事業では、「日本インフラマネジメント株式会社」を主体に、官民事業の工事の設計監理や積算・工程管理支援などの業務量の拡大を行うことにより、社会資本整備の上流側から下流側までの一連の事業をワンストップサービスで展開できる連結グループの組織体制を整備いたしました。

そのほか、生産システムと業務プロセスの改革、事務所の統廃合を通じたさらなる経費削減や経営の合理化の推進を積極的に行い、新たな組織体制のもと、連結グループとしての最適な事業運営体制を効率よく稼働させ、個々の企業目標を達成しグループ全体の業績向上を図ることにより、企業価値の極大化の実現に取り組んでまいります。

平成22年5月期の連結業績につきましては、売上高188億円、営業利益5億円、経常利益6億3千万円を予想し、連結子会社の退職年金制度の変更にともない、3億43百万円の特別損失が発生する見込みを織り込み、当期純利益は1億2千万円を予想しております。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業および収益の拡大に加え、コンプライアンスを遵守した経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

なお、当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が187億12百万円(前連結会計年度末比86.7%)、負債が74億48百万円(同90.1%)、純資産が112億63百万円(同84.5%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失14億17百万円、たな卸資産の減少6億15百万円、未成業務受入金の減少10億23百万円等の結果、22億29百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億22百万円等により4億99百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加10億円等により5億83百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ21億44百万円減少し、65億32百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	61.4	59.8
時価ベースの自己資本比率	20.1	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり750円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、厳しい収益環境のなか、安定した利益の還元継続を基本方針に掲げるとともに、その継続の前提となる、新たな事業分野を開拓するための資金として内部留保の充実を図るため、期末配当は1株当たり500円とすることを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当連結グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

## ②経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成20年5月期					平成21年5月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,672	2,085	2,649	12,158	18,565	1,608	2,344	1,864	10,552	16,369
構成比	9.0	11.2	14.3	65.5	100.0	9.8	14.3	11.4	64.5	100.0
営業利益	△820	△739	△630	2,541	350	△911	△783	△798	1,512	△979

## ③価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当連結会計年度末において、最近の有価証券報告書(平成20年8月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページEDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を念頭において行動します。「E・Jグループ」は建設コンサルタント事業を拡大・発展させるため、私たちの強みである“環境”、“防災・保全”、“行政支援”にかかわる技術をコア・コンピタンスに、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組みます。そして、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

#### ①使命 (Mission)

##### 地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地域レベルから地球規模まで、安全・安心で住みやすく、美しい快適な生活環境を創造し、未来にこれを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献します。

#### ②価値観 (Values)

- ・次世代に引き継ぐべき、地域から地球規模まで視野に入れた、価値ある環境の保全、創造
- ・企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、そして責任ある行動

#### ③行動規範 (Principles)

- ・社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル、すなわち、地域 (L o c a l) レベルから地球規模 (G l o b a l) も視野に入れて、考え行動していきます。
- ・社会や顧客の多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めていきます。
- ・関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます。
- ・わが国第一級のインフラソリューションコンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けて全力で挑戦していきます。

## (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、激変する市場環境の中で、グループ内企業の統合・再編を進めるとともに、各社の役割分担の明確化と連携強化により、受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を実現すべく、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象に、「E・Jグループ新中期経営計画（価値ある環境を未来に～E・Jグローバル・チャレンジの実現に向けて～）（平成20年7月15日公表）」（以下、中期経営計画という。）を策定し、この計画に基づいて事業成長に向けた取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、この中期経営計画の初年度における国内外の政治的・経済的環境の急激な悪化は当初の想定を超えるものであり、当連結グループの平成20年度実績は、国内外の公共投資の凍結・延期や市場競争の激化などにより著しく悪化いたしました。このような市場環境の変化と、平成21年6月1日の企業再編による「株式会社エイト日本技術開発」の発足を踏まえ、ここに、平成21年度および平成22年度の数値計画についての修正を行うことといたしました。

なお、中期経営計画における基本方針（主力事業の強化、営業基盤の安定化、収益力の強化、企業価値の極大化）は、今後生じる統合・再編に伴うシナジー効果を考慮するものであることから原則として変更いたしません。一部、戦略的な具体策を修正し実施することで新たな数値目標の達成を目指してまいります。

同時に、顧客の多様なニーズや道州制など外部経営環境の変化にも応えるべく、同業種や異業種とのM&Aや業務提携をも推進し、営業基盤の拡大、事業領域の拡大ならびに新規事業の開発を通じて持続的成長につなげてまいります。

新たな経営指標は、以下のとおりであり、この目標を達成すべく、株主価値を重視した経営、収益力の向上を推進してまいります。

## 【数値目標（連結）】

(単位：百万円)

年度	計画期間（目標値）					
	平成20年度（実績）		平成21年度		平成22年度	
区分	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	16,369	100.0	18,800	100.0	19,000	100.0
営業利益	△979	—	500	2.7	520	2.7
経常利益	△771	—	630	3.4	590	3.1
当期純利益	△1,573	—	120	0.6	420	2.2

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年度後半以降の世界的な金融不安と不況に対し、景気浮揚策としての財政出動や、当社連結子会社が長年営業基盤としているアフリカ諸国に対するODA（政府開発援助）予算の増加および地球温暖化対策等の環境関連の事業量増加など、一部に明るい材料もありますが、中期的には、政治の混迷もあって経営環境は非常に不透明な状態であり、業界内での技術競争に加え、価格競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい状況が続くものと想定しています。

一方、グループ内企業の統合・再編作業が一段落し、当連結グループの収益基盤体制は順調に整備されつつあります。すなわち、当連結グループの中核である建設コンサルタント事業（海外コンサルタント事業を含む）においては、業界上位の実績と優れた技術陣を擁し、国内のみならず広く海外の事業案件にも展開する「株式会社エイト日本技術開発」の発足、加えて、事業の企画・開発など上流側の事業に展開する「株式会社E J ビジネス・パートナーズ」の設立、また、維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」のさらなる充実により、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開できる体制を実現し、競争力を発揮しうる連結グループ体制となりました。

このような状況の下、平成21年度および平成22年度では、技術競争や価格競争が一層激化する厳しい経営環境下にも対処すべく、グループ全体のコスト構造を見直し、収益性向上に向けた競争力のある企業体質に変革することを経営の最優先課題と位置づけました。このため、技術開発や人材育成等の施策を強化、推進するとともに、中長期的には、各事業分野における事業の実施プロセスの改革などの施策に積極的に取り組み、健全で持続可能な発展の実現を果たしてまいります。

この一部戦略の修正に伴い、中期経営計画の基本方針の「収益力の強化」において当初掲げた、具体方針の「受注・生産等システムの最適化により売上高営業利益率5%以上の恒常化」を見直し、中期経営計画の2年目および3年目は、具体方針として「コスト構造改革の加速による営業利益の安定的確保」を掲げ、数値計画の達成を目指してまいります。

## 1. 短期的・中期的な施策（コスト構造の見直し）

受注シェアの拡大はもとより、業務原価の低減および販売管理費の削減による営業利益5億円以上の確保を目標に、コスト構造の見直しとして、以下の取り組みを実施してまいります。

## ①業務原価の低減

- ・グループ内企業の連携を強化し、業務における内製化比率を高め、付加価値の増大を図る。
- ・新しく整備した基幹システムの活用により、業務のIT化、情報の共有化等による業務処理の効率化を図る。

## ②販売管理費の削減

- ・営業行動に係わる情報活用・展開システムのIT化の推進により、営業プロセスの合理化を図る。
- ・事業会社の統合による共通的な経費の削減のさらなる徹底を図る。

## ③業務の高付加価値化

- ・事業会社の統合による技術者数の増加、ならびに業務実績の倍増により、プロポーザル業務等の利益率の高い高付加価値業務の受注比率を高め、利益の増大を図る。
- ・全国的な営業基盤構築と主力商品のマッチングにより、収益事業基盤の安定化を図る。

## 2. 中期的・長期的な施策（持続的成長に向けた仕掛け創り）

各事業において以下の取り組みを実施し、持続的な成長を図ってまいります。

### ①建設コンサルタント事業

連結グループ内の中核事業会社である、株式会社エイト日本技術開発は、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」などの差別化できる技術ノウハウをベースに、社会資本整備に関する高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益をあげる事業モデルを確立してまいります。そのために、以下に掲げる戦略を実践してまいります。

- a. 「商品戦略」では、5つの重点事業分野（環境・エネルギー、自然災害リスク軽減、都市・地域再生、インフラ・マネジメント、情報・通信）を強化した差別化戦略の徹底
- b. 「営業戦略」では、発注方式の大きな変化や社会情勢の変化に機敏に対応しうる営業の組織や営業行動原理および様式の転換
- c. 「人材戦略」では、コンサルタント企業のかげがえのない経営資源である技術者の能力、人格の陶冶そして優秀な人材の積極的な採用などによる企業競争力の増強
- d. 「生産戦略」・「技術戦略」では、効率的な生産体制・方式のさらなる充実による品質の向上と収益力の改善および新たな技術の開発による事業の拡大、選別化
- e. 「広報戦略」では社内外への情報発信を行うことで、社員のモチベーションの高揚と対外的な会社イメージの向上ならびに企業ブランドの創出などに貢献

### ②海外コンサルタント事業

海外コンサルタント事業は、株式会社エイト日本技術開発の特色を形作る一つの分野として、国際事業本部において、これまでアフリカ諸国を主要地域として、また東南アジア諸国においても、都市交通整備計画をはじめ道路整備や道路改良事業、そして飲料水の供給計画や給水プロジェクトなどのODA（政府開発援助事業）分野で展開してまいりました。

今後は、当該分野におけるこれまでの実績を生かし、新たに地域の諸国間を結ぶ国際道路網等の広域インフラ整備、また、給水事業では、地方給水のみならず都市給水分野への展開を進めてまいります。加えて、国内の関連事業部との連携により、広域道路と一体となった港湾、橋梁等の新たな分野への取り組みを図ってまいります。

さらに、国内での廃棄物事業の実績を生かした、海外での廃棄物処理施設の整備や再生事業、およびそれに関するCDM（クリーン開発メカニズム）事業については、非ODA分野での事業領域の拡大も含めて注力してまいります。

また、当グループ内での海外事業案件を担う役割を明確にするために、近い将来での分社化を目指し、付加価値の高いコンサルティング業務を展開するため、技術者陣容の整備と強化を図るとともに、同業他社や各国企業との提携および営業拠点の整備（アフリカ現地事務所の開設）も視野に入れ、積極的な事業展開を進めてまいります。

### ③インフラマネジメント事業

平成20年1月に設立した、「日本インフラマネジメント株式会社」が、わが国の社会資本～インフラ整備の中で、下流側の事業となる工事の施工監理や、工事完成後の各種インフラ施設の供用段階での運営、維持・管理などを担う、インフラマネジメント事業の中核会社となります。

具体的には、グループ内企業への社員派遣や設計支援等のほか、官公庁が施工する工事の施工監理、設計監理などの「発注者支援業務」、民間企業が行う設計・施工監理等の受注の拡大を目指します。また、地方公共団体の管轄下にある公社や、民間が保有する有料道路施設などの運営や維持・管理業務についても、当連結グループの同種業務の実績を生かし、積極的に事業展開してまいります。

そのほか、当連結グループ内で開発した、計測機器のERTS（自動車ナンバー自動読取装置）、ADP（三次元流向流速計）などを用いた調査・計測・解析業務の受注拡大や、それら計測機器のレンタル事業も積極的に展開し、事業量の拡大に努めてまいります。

### ④事業開発事業

主にインフラ整備の上流側で展開する事業の企画・開発などの、事業開発事業については、当連結グループの企業再編により平成21年6月に設立した「株式会社E J ビジネス・パートナーズ」が、インフラや環境事業の企画構想から事業可能性検討、特定目的会社（SPC）の設立・運営など出資も含めて、事業の企画立案段階から事業運営段階まで、これら事業の中核的な推進母体として、一貫して取り組んでまいります。

具体的には、地球環境問題が国際的な政治課題となっている今日、当連結グループの中国やフィリピンにおけるCDM事業の実績、ならびに総合商社、金融機関との連携のもと、国外における環境ビジネスに対し、アジア・アフリカを中心に技術アドバイザリーや、特定目的会社への出資による事業参画を行ってまいります。また、国内では、民間企業が保有する有料道路事業における事業運営管理と、資本参加のアドバイザリー実績を当連結グループ企業が有しており、また、廃棄物事業、水関連事業等にも、これらのノウハウを活用し、これまでの技術コンサルティング業務だけでなく、事業運営管理等の事業開発の仕組みづくりにも積極的に参画し、事業領域の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわる3つの技術（コア・コンピタンス）を有し、高度化・多様化するニーズに応える事のできる、国内総合建設コンサルタント事業、国際事業、民間でのマネジメント事業、事業開発事業など多くのグループ企業により、その総合力を発揮することで、世界へ羽ばたく「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

また、今後は、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適化の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図り、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

なお、当社の連結子会社の日本技術開発株式会社が、財団法人宮崎県環境整備公社から平成12年に受注した、「エコクリーンプラザみやざき」の浸出水調整池に関連する設計施工監理業務について、調整池完成後に損傷が認められました。その原因究明のため、宮崎県では外部調査委員会を立ち上げ、設計から施工、検査の各段階において詳細な検討が行われ、平成21年1月15日に同委員会から最終報告書が提出されました。今後この報告書をもとに、補修、補強工事の費用負担等について、発注者、設計施工監理会社、施工業者等の関係機関での解決に向けた取り組みが行われることと想定されますが、解決には相当の期間を要する見込みであります。

当連結グループとしましては、同委員会からの指摘事項を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,453	7,458
受取手形及び売掛金	※2 1,019	※3 1,212
有価証券	174	174
たな卸資産	2,029	※2 1,414
前渡金	59	60
前払費用	137	105
繰延税金資産	15	4
その他	115	281
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	12,999	10,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982	4,110
減価償却累計額	2,445	2,520
建物及び構築物(純額)	1,537	1,590
機械装置及び運搬具	159	146
減価償却累計額	141	133
機械装置及び運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品	1,490	1,458
減価償却累計額	1,250	1,234
工具、器具及び備品(純額)	240	224
土地	2,448	2,305
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	4,245	4,132
無形固定資産		
のれん	287	215
その他	164	337
無形固定資産合計	451	553
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,825	※1 1,450
固定化営業債権	15	17
投資不動産	1,025	931
減価償却累計額	390	404
投資不動産(純額)	635	526
繰延税金資産	16	12
その他	※1 1,430	※1 1,348
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	3,892	3,324
固定資産合計	8,588	8,010
資産合計	21,588	18,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	448	398
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	224	339
未払金	241	427
未払費用	638	680
未払法人税等	88	78
未払消費税等	378	146
繰延税金負債	1	0
未成業務受入金	2,423	1,400
受注損失引当金	60	24
その他	57	60
流動負債合計	4,563	4,556
固定負債		
長期借入金	1,775	1,441
繰延税金負債	74	82
退職給付引当金	1,496	1,094
負ののれん	195	133
長期未払金	113	98
長期預り保証金	47	41
固定負債合計	3,702	2,892
負債合計	8,266	7,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	10,376	8,605
自己株式	△5,098	△5,099
株主資本合計	13,378	11,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127	△416
評価・換算差額等合計	△127	△416
少数株主持分	71	74
純資産合計	13,322	11,263
負債純資産合計	21,588	18,712

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
完成業務高	18,565	16,369
売上原価		
完成業務原価	※1 13,840	※1, ※2 12,947
売上総利益	4,724	3,422
販売費及び一般管理費		
役員報酬	354	341
給料及び手当	1,734	1,682
賞与	129	161
退職給付費用	98	140
法定福利費	308	308
旅費及び交通費	220	227
賃借料	320	295
貸倒引当金繰入額	4	6
減価償却費	91	78
のれん償却額	71	71
その他	※1 1,039	※2 1,087
販売費及び一般管理費合計	4,374	4,402
営業利益又は営業損失 (△)	350	△979
営業外収益		
受取利息	112	104
受取配当金	15	15
負ののれん償却額	62	62
不動産賃貸料	53	51
匿名組合投資利益	28	22
保険配当金	37	27
その他	39	25
営業外収益合計	350	308
営業外費用		
支払利息	34	53
不動産賃貸費用	29	25
創立費償却	24	—
その他	22	21
営業外費用合計	111	100
経常利益又は経常損失 (△)	588	△771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 6	※3 16
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	126	64
事務所移転費用	55	12
減損損失	※3 139	※4 237
経営統合関連費用	51	14
厚生年金基金脱退損失	—	289
特別損失合計	379	645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	209	△1,417
法人税、住民税及び事業税	106	108
法人税等調整額	392	45
法人税等合計	499	154
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	2
当期純損失 (△)	△289	△1,573

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	—	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	—	6,100
当期変動額		
株式移転による増加	6,100	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	6,100	△0
当期末残高	6,100	6,100
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	—	10,376
当期変動額		
株式移転による増加	10,845	—
剰余金の配当	△179	△197
当期純損失(△)	△289	△1,573
当期変動額合計	10,376	△1,775
当期末残高	10,376	8,605
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△5,098
当期変動額		
株式移転による増加	△5,084	—
自己株式の取得	△14	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△5,098	△0
当期末残高	△5,098	△5,099
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	13,378
当期変動額		
株式移転による増加	13,862	—
剰余金の配当	△179	△197
当期純損失(△)	△289	△1,573
自己株式の取得	△14	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	13,378	△1,775
当期末残高	13,378	11,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△289
当期変動額合計	△127	△289
当期末残高	△127	△416
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△289
当期変動額合計	△127	△289
当期末残高	△127	△416
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	2
当期変動額合計	71	2
当期末残高	71	74
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	13,322
当期変動額		
株式移転による増加	13,862	—
剰余金の配当	△179	△197
当期純損失（△）	△289	△1,573
自己株式の取得	△14	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△287
当期変動額合計	13,322	△2,058
当期末残高	13,322	11,263

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	209	△1,417
減価償却費	315	264
減損損失	139	237
のれん償却額	71	71
負ののれん償却額	△62	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	21	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	—
受取利息及び受取配当金	△128	△120
支払利息	34	53
投資有価証券評価損益(△は益)	126	64
固定資産除却損	11	20
匿名組合投資損益(△は益)	△28	△22
投資事業組合運用損益(△は益)	△7	5
売上債権の増減額(△は増加)	△225	△194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12	615
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△300	△1,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△234	93
未払消費税等の増減額(△は減少)	173	△232
その他	△89	△131
小計	△3	△1,694
退職給付制度改定による支払額	—	△500
利息及び配当金の受取額	128	122
利息の支払額	△35	△53
法人税等の支払額	△267	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177	△2,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450	△400
定期預金の払戻による収入	100	350
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△150	△230
無形固定資産の取得による支出	△41	△192
投資有価証券の取得による支出	△84	△25
投資有価証券の売却による収入	15	0
投資事業組合からの分配による収入	34	6
出資金の分配による収入	36	9
その他	—	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
社債の償還による支出	△25	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△218
自己株式の取得による支出	△14	△0
配当金の支払額	△179	△197
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	583
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,159	△2,144
現金及び現金同等物の期首残高	7,517	8,677
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,677	※1 6,532

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p> <p>なお、新協技術コンサルタント株式会社は平成20年1月15日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更しております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司、株式会社演算工房の2社ありますが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>②たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>—————</p> <p>②賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p>	<p>②たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことにともない、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正にもない、機械及び装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>③無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>	<p>③無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②業務損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の都市開発設計株式会社は、前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は749百万円であり、完成業務原価は657百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は867百万円であり、完成業務原価は777百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1百万円</p>	投資有価証券(株式)	84百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円	————		<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>	投資有価証券(株式)	84百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円	未成業務支出金	1,399百万円	貯蔵品	14百万円	計	1,414百万円
投資有価証券(株式)	84百万円																
投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円																
————																	
投資有価証券(株式)	84百万円																
投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円																
未成業務支出金	1,399百万円																
貯蔵品	14百万円																
計	1,414百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																															
<p>※1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は117百万円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山市</td> <td>事業用資産 (一部、賃貸用資産)</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>松江市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102百万円、賃貸用不動産36百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>	建物	4百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	6百万円	場所	用途	種類	岡山市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等	松江市	事業用資産	土地及び建物等	<p>※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は127百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市</td> <td>事業用資産及び賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地143百万円、賃貸用不動産94百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価にもとづいて算定しております。</p>	建物	7百万円	工具、器具及び備品	2百万円	賃貸用不動産	0百万円	撤去費用	7百万円	計	16百万円	場所	用途	種類	広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地
建物	4百万円																															
工具器具及び備品	1百万円																															
計	6百万円																															
場所	用途	種類																														
岡山市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等																														
松江市	事業用資産	土地及び建物等																														
建物	7百万円																															
工具、器具及び備品	2百万円																															
賃貸用不動産	0百万円																															
撤去費用	7百万円																															
計	16百万円																															
場所	用途	種類																														
広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	—	363,053	—	363,053		
(注) 普通株式の増加は、株式移転による当社設立による増加であります。						
2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	—	99,691	—	99,691		
(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加99,603株及び単元未満株式の買取による増加88株であります。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
当社は平成19年6月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社が定時株主総会において決議された金額です。						
株式会社エイトコンサルタント						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	179	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	750	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度  
(自 平成20年6月1日  
至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053	—	—	363,053

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,691	48	9	99,730

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,453百万円	現金及び預金 7,458百万円
有価証券 174百万円	有価証券 174百万円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 200百万円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 100百万円
計 9,827百万円	計 7,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,150百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,200百万円
現金及び現金同等物 8,677百万円	現金及び現金同等物 6,532百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>未払賞与 41百万円 業務損失引当金 24百万円 未払事業税 15百万円 その他 25百万円 小計 107百万円 評価性引当額 △92百万円 計 15百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 925百万円 退職給付引当金 606百万円 減損損失 550百万円 投資有価証券評価損 113百万円 その他 140百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 △4百万円 小計 2,331百万円 評価性引当額 △2,315百万円 計 16百万円</p> <p>繰延税金資産合計 31百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>未収事業税 △1百万円 未収受取配当金 △0百万円 計 △1百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △27百万円 時価評価による簿価修正額 △21百万円 その他 △30百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 4百万円 計 △74百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △76百万円 差引：繰延税金負債純額 △45百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>未払賞与 42百万円 業務損失引当金 28百万円 未成業務支出金評価減 5百万円 その他 12百万円 小計 88百万円 評価性引当額 △84百万円 計 4百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 1,709百万円 減損損失 645百万円 退職給付引当金 443百万円 その他 174百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 △0百万円 小計 2,972百万円 評価性引当額 △2,959百万円 計 12百万円</p> <p>繰延税金資産合計 17百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>未収受取配当金 △0百万円 計 △0百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>時価評価による簿価修正額 △21百万円 みなし譲渡損 △6百万円 その他 △55百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 0百万円 計 △82百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △82百万円 差引：繰延税金負債純額 △65百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8% 受取配当金の連結消去等に伴う差異 3.1% 評価性引当額増減 530.4% 連結子会社の親会社株式売却損等の連結消去による影響 △392.4% 住民税均等割額等 47.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 238.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	163	308	145
その他	19	29	9
小計	183	337	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	252	192	△59
その他	1,116	1,052	△64
小計	1,368	1,245	△123
合計	1,552	1,583	31

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。  
当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	—	1

## 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先株式	100
非上場株式	12
MMF	174
投資事業組合出資持分	45
計	331

(注) 当連結会計年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

当連結会計年度末(平成21年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116	221	104
小計	116	221	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	265	191	△73
その他	1,127	814	△312
小計	1,392	1,005	△386
合計	1,508	1,227	△281

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損59百万円を計上しております。  
当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	9

## 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先株式	100
非上場株式	6
MMF	174
投資事業組合出資持分	32
計	313
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	84
計	84

(注) 当連結会計年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社(以下、「エイトコンサルタント等」という。)は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、エイトコンサルタント等は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に、日本技術開発株式会社は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

## (1) 全国測量業厚生年金基金

## ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円

## ② 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2.2%

## ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939百万円及び別途積立金29,194百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金129百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

## ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	153,011百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,255百万円
差引額	△16,244百万円

## ② 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.6%

## ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円及び剰余金19,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金147百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

(1) 退職給付債務	△4,329百万円
(2) 年金資産	2,420百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,908百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	398百万円
(5) 未認識過去勤務債務	30百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,480百万円
(7) 前払年金費用	16百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,496百万円

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 勤務費用	237百万円
(2) 利息費用	81百万円
(3) 期待運用収益	△57百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	298百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 4.76%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、上記の5社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、日本技術開発株式会社は平成20年10月1日に建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)を脱退し、同日付で全国測量業厚生年金基金に加入しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

### ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円
<u>差引額</u>	<u>△13,378百万円</u>

### ② 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2.3%

### ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金127百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日)

(1) 退職給付債務	△4,278百万円
(2) 年金資産	2,349百万円
<u>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</u>	<u>△1,928百万円</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	807百万円
(5) 未認識過去勤務債務	26百万円
<u>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</u>	<u>△1,094百万円</u>
(7) 前払年金費用	一百万円
<u>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</u>	<u>△1,094百万円</u>

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(1) 勤務費用	305百万円
(2) 利息費用	75百万円
(3) 期待運用収益	△34百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	422百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 1.7%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社は、平成19年6月1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社エイトコンサルタント

日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

両社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	50,314円27銭	1株当たり純資産額	42,495円25銭
1株当たり当期純損失	1,098円68銭	1株当たり当期純損失	5,975円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,322	11,263
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,250	11,189
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	71	74
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	363,053
普通株式の自己株式数(株)	99,691	99,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	263,362	263,323

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純損失(百万円)	289	1,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	289	1,573
普通株式の期中平均株式数(株)	263,436	263,347

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

退職給付制度の改定の件

連結子会社の株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社はそれぞれ確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年6月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別損失として343百万円を計上する見込みであります。

また、あわせて退職給付に係る規定の一部見直しを行っており、これにより発生した過去勤務債務534百万円については、翌連結会計年度より10年間で収益処理を行うこととしております。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	419	343
前払費用	1	2
繰延税金資産	3	1
未収還付法人税等	31	47
その他	1	11
流動資産合計	457	406
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品	—	52
減価償却累計額	—	0
工具、器具及び備品 (純額)	—	51
有形固定資産合計	—	51
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	—	236
ソフトウェア仮勘定	25	—
無形固定資産合計	25	236
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	—	31
関係会社株式	18,219	17,996
繰延税金資産	0	—
投資その他の資産合計	18,220	18,028
<b>固定資産合計</b>	18,245	18,316
<b>資産合計</b>	18,702	18,723
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	224	339
未払金	30	55
未払費用	6	7
未払法人税等	15	8
未払消費税等	9	—
預り金	1	1
流動負債合計	288	412
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,775	1,441
繰延税金負債	—	9
固定負債合計	1,775	1,450
<b>負債合計</b>	2,063	1,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,719	14,719
資本剰余金合計	16,219	16,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	284	502
その他利益剰余金合計	284	502
利益剰余金合計	284	502
自己株式	△1,865	△1,866
株主資本合計	16,638	16,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	3
評価・換算差額等合計	—	3
純資産合計	16,638	16,860
負債純資産合計	18,702	18,723

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
経営管理料	282	282
関係会社受取配当金	269	384
売上高合計	551	666
販売費及び一般管理費	142	160
営業利益	409	506
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	—	0
その他	0	2
営業外収益合計	0	4
営業外費用		
支払利息	24	36
創立費償却	24	—
その他	0	0
営業外費用合計	49	36
経常利益	361	473
特別損失		
経営統合関連費用	46	—
特別損失合計	46	—
税引前当期純利益	314	473
法人税、住民税及び事業税	34	44
法人税等調整額	△4	8
法人税等合計	30	53
当期純利益	284	420

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	—	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	1,500
当期変動額		
株式移転による増加	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	1,500	1,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	14,719
当期変動額		
株式移転による増加	14,654	—
会社分割による増加	65	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	14,719	△0
当期末残高	14,719	14,719
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	—	16,219
当期変動額		
株式移転による増加	16,154	—
会社分割による増加	65	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	16,219	△0
当期末残高	16,219	16,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	—	284
当期変動額		
剰余金の配当	—	△202
当期純利益	284	420
当期変動額合計	284	218
当期末残高	284	502
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	—	284
当期変動額		
剰余金の配当	—	△202
当期純利益	284	420
当期変動額合計	284	218
当期末残高	284	502

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△1,865
当期変動額		
自己株式の取得	△1,865	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,865	△0
当期末残高	△1,865	△1,866
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	16,638
当期変動額		
株式移転による増加	18,154	—
会社分割による増加	65	—
剰余金の配当	—	△202
当期純利益	284	420
自己株式の取得	△1,865	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	16,638	217
当期末残高	16,638	16,856
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	16,638
当期変動額		
株式移転による増加	18,154	—
会社分割による増加	65	—
剰余金の配当	—	△202
当期純利益	284	420
自己株式の取得	△1,865	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3
当期変動額合計	16,638	221
当期末残高	16,638	16,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	15,445		13,026
調査業務	3,171		2,337	
合計	18,616		15,364	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	15,190	6,109	13,198	5,428
調査業務	3,003	1,027	2,452	989
合計	18,194	7,137	15,651	6,418

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	15,292		13,879
調査業務	3,272		2,490	
合計	18,565		16,369	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。